

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期日	27年5月28日～27年5月29日
3 研修先等	東京都代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミー棟3F アカデミーホール
4 内容(目的)	才7回. 日本自治創造学会 研究大会 人口減少と高齢化への挑戦. ～自治体・地方議会の知恵～
5 報告事項	<p>日本自治創造学会 研究大会</p> <p>才一日目 13:10～14:00 地方議会の挑戦-評価と課題 (中野章日本自治創造学会会長)</p> <p>14:00～14:50 人口減少を克服する議会の知恵 (金井利之 東京大学大学院法学政治学研究所教授)</p> <p>15:20～16:10 地方財政を取り巻く医療介護の動向-地域医療構想と介護保険制度改革- (土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授)</p> <p>16:25～17:15 高齢社会を乗り越える地域協働 (牛山久仁考 明治大学政治経済学部教授)</p> <p>才二日目 10:00～10:40 雇用を拡大する地方の知恵-地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)- (藤原豊内閣府地方創生推進室次長)</p> <p>10:55～11:45 市民提案を生かす地方議会の知恵-生き残り続ける議会の政策能力- (廣瀬克哉 法政大学法学部教授)</p> <p>13:00～13:45 地方創生は国の役割か(コンパクトシティのあり方を含めて) (小田切 徳美 明治大学農学部教授)</p> <p>13:45～14:30 地方創生は国の役割か(コンパクトシティのあり方を含めて) (辻 瑛地 一橋大学大学院法学研究科教授)</p> <p>1970年代から過疎問題は地方圏自治体にとっては深刻な課題として2000年代からの少子化問題は徐々に関心を集める。2005年から人口減少社会に突入。2014年の「増田レポート」にこの問題の起りがあり、9月には「地方創生(お・ひ・こ)創生」の国政課題へ。人はどこに住みたいか、どうしたらそれが可能になるか、今あるものをうまく活用し、住民が「いいところだ」と思うようは、まちになるかが大事である。自治体それぞれの特徴に合わせて、自らの課題に取り組み、参考になることも多く生かしていきたいと思いました。</p>

議員報告書

1 議員名	久保 慶子
2 期 日	平成27年 5月28日 ~ 平成27年 5月29日
3 研修先等	東京都千代田区駿河台1 神田 明治大学アカデミービル3F アカデミーホール
4 内容(目的)	才7回 日本自治創造学会 研究大会参加

5 報告事項

5月28日	13:10 ~ 14:00	地方議会の挑戦 - 評価と課題 -	明治大学名誉教授 中野 善
	14:00 ~ 14:50	人口減少を克服する議会の知恵	筑波大学大学院 教授 尾井 利之
	15:20 ~ 16:10	地方財政を取り巻く医療・介護の動向	慶応義塾大学 教授 土居 文朗
	16:25 ~ 17:15	高齢社会を克服する地域協働	明治大学 教授 牛山 又仁彦
5月29日	10:00 ~ 10:40	府県町村の地方の知恵 - 地創出特区 -	町田市地方創出推進室 藤原 豊
	10:55 ~ 11:45	市民提案を生かす地方議会の知恵	筑波大学 教授 石瀬 克哉
	12:00 ~ 12:45	地方創出は国の役割か(コンパクトシティの推進)	明治大学 教授 小田 田 徳英
	12:45 ~ 16:00	"	一橋大学大学院 教授 辻 啓也

特に印象として残っていること

◎ 過疎問題は 1970年代から地方圏自治体にとっては深刻な課題。1970年代には合計特殊出生率は2を下回り、人口減少は実は既定路線。対策をこの暗黒時代に打つべきであったと言われたこと。人口減少のなかで、人口維持・増加が課題に設定されたら、失敗は不可避。失敗必至の課題設定である。本来必要で課題設定として

①量より質へ ②人口減少という好機 ③調節戦略 ... 等について説明された。

④①なぜ協働が求められたのか ②地域社会の変化をどう対応するかの ③地方分権から地域社会への住民 ④自治体の協働政策と住民 ⑤協働のルールをどう作るか ⑥協働事業の意義と課題 ⑦協働人材の育成 ⑧とむと負える地域社会をどうしての説明を聞いた。

非常になることも多く、これらにばかりしていいなと思ってきました。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	下岡 多美枝
2 期 日	平成27年5月28日(木)～平成27年5月29日(金)
場所	〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
内容(目的)	2015年度日本自治創造学会研究大会 ●人口減少と高齢化への「挑戦」 自治体・地方議会の知恵
5報告事項	
第1日目：5月28日(木) 13:00～17:30	
講師	穂坂 邦夫
プロフィール	日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長
演題	中央集権システム解体で住民自治再生
内容	人口減少社会に危機感を持たない国と地方 人口減少社会に対する無感心の原因と結果 中央集権脱却は難しくない。
感想	国と地方の役割分担を明確にする事、行政経費に応じた財源の分担が必要
講師	中邨 章
プロフィール	日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授
演題	地方議会の挑戦(選挙と改革)
内容	2つの顔を持つ議員 (地域代表と利益代表) 合併による全体利益の不明 意義と機能(議員=利益代表の比重拡大)(有権者=地域全体利益優先)
感想	地域社会の夢と理想を発信しなければならない。
講師	金井 利之
プロフィール	東京大学大学院法学政治学研究科教授
演題	人口減少を克服する機会の知恵
内容	本来必要な課題を設定(国民の活力・幸福は総人口数ではなく活動の質の問題)
感想	マスコミなどに振り回されることなくじみちに地に足をつけて生きる事。

講師 土居 文朗

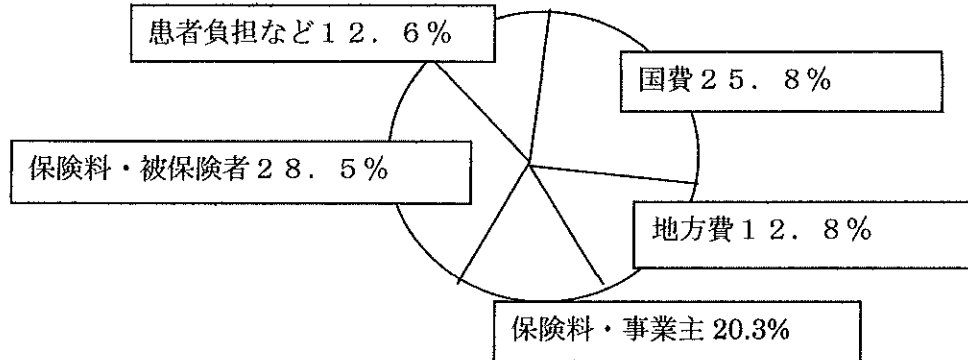
プロフィール

慶応義塾経済学部教授

演題 地方財政を取り巻く医療・介護の動向

地域医療構想と介護保険制度改革

内容 国民医療費の財源別内訳



資料：厚生労働省「国民医療費」

感想 介護事業者や利用者と自治体が蜜に連携しなければ構築の実現は困難と感じた。

講師 牛山 久仁彦

プロフィール

明治大学政治経済学部教授

演題 高齢社会を乗り越える地域協働

内容 日本における自治体の現状（地方分権をめぐる状況・自治体規模を問わない困難な状況）

感想 「政府」の限界が地方創生への取り組みと協働の町づくりにつながる。

第2日目 5月29日 10:40~15:00

講師 藤原 豊

プロフィール

内閣府地方創生推進室次長

演題 雇用を拡大する地方の知恵

内容 地方創生特区（2014年度内に合計、国家戦略特区50の事業を認定）

感想 医療・雇用・教育・都市再生・農業等で、実行力のある事業計画を国は求められている2次指定も3月で終了したと聞かされた。

講師 廣瀬 克哉

プロフィール

法政大学法学部教授

演題 市民提案を生かす地方議会の知恵

生き残りをかける議会の政策能力

内容 議会に対する外部からの評価

議員の仕事が市民に見えない。・議会に自分たちの声が届いている実感の
乏しさ。・定数、報酬の消滅期待が、先行しがち等

感想 人員削減は実行すべきと感じた。

講師 小田切 徳美

プロフィール

明治大学農学部教授

演題 地方創生は国の役割か（農山村再生への戦略）

内容 農山村の新しい風（田園回帰）

孫ターン「若者が、本当にその地域を好きになったら、仕事は自分でも探したり
つくり出したりする。その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的
するかが重要だ」

感想 広島県三次市青河自治振興会の紹介があり、身近な集落の成功事例でした。
出来る事から身の丈に合った活動する。

講師 辻 琢也

プロフィール

一橋大学大学院法学研究科教授

演題 地方創生は国の役割か（コンパクトシティのあり方を含めて）

内容 我が国の人口は長期的には急減する局面になる。今後100年間で100年前
の水準に戻っていく可能性ありこの変化は千年単位で見ても類を見ない。

感想 後手に回った過疎対策にならないように、出生率の回復と最適な社会移動の達成

平成27年5月28日～29日までの研修を終えて感想

研修の目的

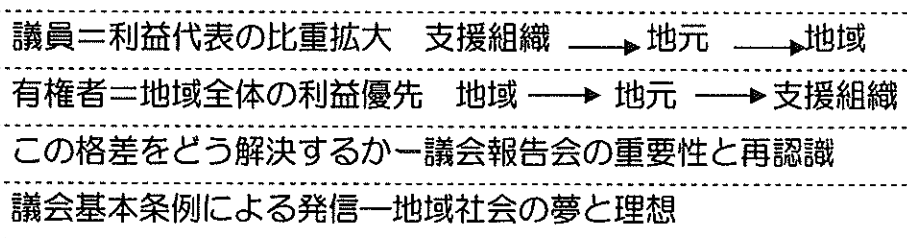
市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざ
そうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長・職員・市民・研究
者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家に
ふさわしい自立・自律的な地方自治を創造する目的と書かれていました。日に日に変化す
る社会を見逃さないよう研修に参加して議員の活動に役立てたい。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	前 重 昌 敬
2 期 日	平成27年5月28日～29日
3 研修先等	明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
4 内容(目的)	日本自治創造学会第7回研究大会 人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵～
5 報告事項	
1日目 5月28日(木) 13:00～17:30	
(1) 地方議会の挑戦 ―評価と課題― 13:10～14:00	
日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授 中邨 章	
・参加政治の拡大―増える有権者	
投票要件の改正～18歳への拡大(H28年7月～)	
191ヶ国中176ヶ国(92%)が18歳+, シンガポール・マルター21歳、台湾20歳	
・新有権者のプロフィール	
新選挙人の規模＝約240万人、総有権者の2%(高齢者票対策)	
20代有権者の投票率 [2014年衆議院選挙]	
全世代平均＝52.7%、60代+＝68.37%、20代＝32.6%	
・新有権者の投票率	
80%以上：アイスランド、韓国、ベルギー、デンマーク、オーストラリア、スウェーデン	
50%以下：フランス、ハンガリー、スイス	
世代間投票率格差(16～35歳 VS 55歳+)	
イギリス 38.2, 日本 25.2, 韓国 22.8, ロシア 22.3	
・低下する地方選挙の投票率 ・右肩下がりの市議会選挙 ・絶対得票率と相対得票率	
・選挙と民主制 ・投票率の改善方法 ・得票数と報酬	
・投票率向上のための試案・・・戸別訪問の解禁、選挙運動期間の延長、郵送投票の検討、投票所の設置場所拡大(大学・スーパーなど)	
マキット方式の導入、選挙回数削減と統一	

- 投票率と政治成熟度・・・高い投票率と民主政治、投票率トップ県(島根:59.24%、山梨:59.18%、山形:59.15%)、市区町村選挙の高投票率
- 2つの顔を持つ議員・・・投票率よりも地方政治のイメージ、参加コストとインセンティブ不足、議員の2つの顔＝地域代表と利益代表、地域代表であることの難しさ

• 議会改革の意義と機能



(2) 人口減少を克服する議会の知恵 14:00～14:50

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之

1 はじめに

- ①過疎問題：1970年から地方圏自治体にとっては深刻な課題
- ②少子化問題：2000年代から関心を集める
- ③消滅問題：2014年の「増田レポート」問題提起

2 課題設定の失敗

- ①失敗必至の課題設定：「少しでも減り方を抑えよう」の精神論に帰着
- ②人口減少という好機：「正しい」アベノミクスができるチャンス
- ③調節戦略：確実に続く人口減少に対応する経済・社会システムを政策的に構築
- ④増田レポートの設定した真の課題：

3 対処方策の失敗

- ①失敗必至の対処方策：取り合い競争、地方全体には勝算なし
- ②本来必要な対処方策：国は全国的な人口増加の具体策、勝算を個々の自治体が自主判断

4 おわりに

- ①ショック・ドクトリンと政策詐欺
- ②自治体の進むべき道
- ③人口減少を克服する議会の知恵

(3) 地方財政を取り巻く医療・介護の動向

—地域医療構想と介護保険制度改革—

15:20~16:10

慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗

- ①国民医療費の財源内訳
- ②社会保障給付の見通し
- ③介護保険：保険料の算定
- ④社会保障に係る費用の将来推計（医療）
- ⑤社会保障に係る費用の将来推計（介護）
- ⑥社会保障の充実と財政健全化の両立
- ⑦医療の給付と負担（年齢階級別）
- ⑧1人当り医療費の地域差
- ⑨1人当り医療費（年齢構成補正後）
- ⑩療養病床の都道府県別の性・年齢階級調整入院受療率（間接法）
- ⑪後発医薬品割合（数量ベース：新指標）
- ⑫地域差をどう考えるか
- ⑬医療機能の分化・連携に関する取り組み
- ⑭病床機能報告制度
- ⑮地域医療構想のイメージ
- ⑯地域医療構想の内容（地域医療ビジョン）
- ⑰地域医療ビジョン策定のガイドライン
- ⑱入院患者の医療資源投入量の分析
- ⑲診断群分類包括評価（DPC）の分析例
- ⑳地域医療構想の策定プロセス（1）
- ㉑病床の機能別分類の境界点の考え方
- ㉒地域の实情に応じた慢性期及び在宅医療等の需要推計の考え方
- ㉓2025年の医療需要及び各医療機能の必要量の推計の基本的考え方
- ㉔今後の医療需要
- ㉕医療需要と人口動態（1）グラフにて説明（早熟型・中間型・運行型）
- ㉖医療需要と人口動態（2）日本地図にて分布図説明（早熟型・中間型・運行型）
- ㉗介護保険：軽度者のサービスは市町村へ
- ㉘介護保険制度改革の主な内容

- ⑳第1号被保険者1人当り介護給付費
- ㉑65歳以上人口千人当たり病床数・介護保険施設等定員数
- ㉒介護をめぐる今後の人口動態
- ㉓今後の介護需要（1日当たり利用者数）
- ㉔2025年以降の人口動態（県別）
- ㉕生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加促進に向けた予防給付の見直し
- ㉖市町村の新しい総合事業実施に向けたスケジュール
- ㉗介護予防と介護給付費抑制
- ㉘地域包括ケアシステムの構築に向けて
- ㉙2025年を見据えた介護保険事業計画の策定等
- ㉚社会保障財源としての消費税
- ㉛消費税にまつわる誤解
- ㉜社会保険料の逆進性
- ㉝所得課税と消費課税の役割分担
- ㉞消費税を軸とした「累進課税」へ

(4) 高齢社会を乗り越える地域協働 16:25~17:15

明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦

1 はじめに

- ・地方分権をめぐる状況
- ・自治体規模を問わない困難な状況

2 人口減少社会と少子高齢化

- ・人口減少社会をどのように考えるか
- ・少子高齢社会がもたらす困難
- ・少子高齢化への対応と自治体政策

3 協働政策の位置づけと意義

- ・「協働」が求められるのはなぜか
- ・公民の連携の意義とその展開
- ・協働の2つの側面

4 協働政策の政策課題

- ・地域協働の具体的な事例
- ・協働政策と法的課題

- ・地域における人材育成と「裾野」の拡大
- ・「地方創生」への取り組みと協働

2日目 5月29日(金) 10:00~15:00

(1) 雇用を拡大する地方の知恵 —地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)—

内閣府地方創生推進室次長 藤原 豊

1 「国家戦略特区」制度

- ①検討経緯
- ②制度のポイント

2 「国家戦略特区」制度の運営 —第一次指定後(2014年度)の動き—

- ①区域指定後、区域会議を立ち上げ、具体的事業を開始
- ②「規制改革メニュー」の追加
- ③「地方創生特区」の指定(国家戦略特区の二次指定)

3 「国家戦略特区」の創設経緯(2013(平成25)年)

4 「国家戦略特区」の創設経緯(2015(平成27)年)

(2) 市民提案を生かす地方議会の知恵

—生き残りをかける議会の政策能力—

法政大学法学部教授 廣瀬克哉

①議会に対する外部からの評価

- ・議会、議員の仕事が住民に見えていない
- ・議会に自分たちの声が届いているという実感の乏しさ
- ・定数、報酬の削減期待が先行しがち

②地方議会の諸機能と政策立案・提案

- ・応答型の政策機能と能動型の政策機能
- ・議案審査の質の向上と論点形成機能の強化
- ・能動的に議会が対応すべき政策課題の絞り込み機能の重要性

③なぜ議員提案条例はあまり増えないのか

- ・意識：議員は問題提起が役割&立案は行政の責任
- ・制度：予算を伴う条例制定のハードルと立法補佐機能の手薄さ
- ・政治：「与党野党」意識による合意形成の難しさ

④議会の政策力の源泉としての市民

- ・政策のシーズの発見=制度、組織の視野外からの情報把握

・生の課題を制度・組織の動きにつなげていく翻訳

・利害関係の調整と決着の権限

⑤市民のサポートを生かす実践例

・市民と議員の意見交換を起点とする政策形成サイクル（会津若松市議会）

・政策サポーターとの協力による政策形成（飯田市議会、飯綱町議会）

・委員会を軸に市民意見聴取を丁寧に実施（上越市議会）

⑥議会の政策支援強化

・議会事務局の体制強化

・住民をシンクタンクにする

・専門家の活用

（3）地方創生は国の役割か ー農山村再生への戦略ー

明治大学農学部教授 小田切徳美

①農山村の新しい風 ー田園回帰ー

・田園回帰の広がり・・・「田舎の田舎」で見られる子どもの増加

・移住者の特徴（実態調査より）

・「一世代飛び越し「Uターン」＝「孫ターン」

・3大ハードル（むら・住宅・仕事）と自治体担当者の意識

・変化しつつある3大ハードル

・移住先発地域からのメッセージ

・「移住者はごくわずかなもの」という批判もあるが・・・

・地域が維持されるための移住者数＝4家族／年

・日本版「逆都市化」（欧州）の潮流か？

・移住者した若者の意識

・いま、地域がすべきこと、地域を磨き、人々が輝き、そして、若者にも選択される農山村をつくる＝「地域づくり」の積み重ねが意味を持つ時代へ

②農山村の実態

・空洞化する農山村＝3つの空洞化（過疎、中山間地域、限界集落）

・小さな「消滅可能性」⇔ 強靱な農山村集落

・脆弱？強靱？・・・どちらが現実か？

・農山村の性格：「強くて、弱い」（矛盾的統合体）⇔ その「つばぜりあい」が現在の局面

③農山村再生フレームワーク

- ・農山村再生の枠組み＝「地域づくり」
- ・主体形成（暮らしのものさしづくり）：独自の価値観の再構築＝誇りの再生
- ・場の形成（暮らしに仕組みづくり）：コミュニティ再生、生活インフラ整備
- ・持続条件の形成（カネとその循環づくり）：地域産業育成、地域内再投資
- ・都市農村交流と地域づくり
- ・地域づくりの「交流循環」

④農山村再生への戦略

- ・地域資源保全型経済：資源創造＋資源保全＋資源磨き＋資源活用

・地域資源保全 \Rightarrow 物語 \Rightarrow 共感 \Rightarrow こだわり消費の循環

・小さな経済 \Rightarrow 積上効果 \Rightarrow 中程度の経済

- ・農山村で生まれる「攻めるコミュニティ」・・・事例：広島県青河自治振興会

島根波多コミュニティ協議会

高知県石原地区「いしはらの里」

- ・新しいコミュニティ＝手作り自治区
- ・総合性、二面性、補完性、革新性
- ・長いプロセス
- ・当事者の意識：できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツコツやっていく。その中からできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生きがいが少しずつ生まれてくる。これの繰り返し

⑤おわりに ー新しい社会へー

- ・ブームでない「地方創生」を
- ・都市住民と共有できる農山村の新しい役割
- ・今という時・・・いままでの50年、これからの50年

(4) 地方創生は国の役割か（コンパクトシティのあり方を含めて）

一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也

①国土交通省HPによる資料参照により説明

- ・地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開
- ・我が国の人口は長期的には急減する局面に（2050年の各地域の人口動向）
- ・2040年の地方都市～著しい人口減少と拡大した市街地
- ・住宅需要は将来的に減少（ドイツ地方都市等参考例に説明）

②総務省HPによる資料参照により説明

- ・市町村合併による市町村数の変遷(ハナツ)
- ・「定住自立圏構想」の推進
- ・定住自立圏における取組例
- ・定住自立圏における取組の具体例
- ・連携中枢都市圏の取組の推進

③国土交通省HPによる資料参照により説明

- ・都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の概要
- ・富山市におけるコンパクトシティの取組目標と効果
- ・公共施設等総合管理計画の策定推進
- ・後手に回った過疎対策と同じ轍(ワダ)を踏まないように

〔所感〕

今回の2日間における研修は、過去日本自治経営学会主催の研究大会に参加をしていた内容と比べれば、短期間に中身ある研修であったと思う。中でも、私たち地方議員が今現実に直面している、少子高齢化、人口減少はこれからの議員に対するヒントを教授頂いたと考える。とくに

①地方議会の挑戦 選挙と改革 においては、来年(H28年)の7月からの実施で18歳以上が新しく有権者となる中、如何に投票率を上げるかはこれからの議会改革によると考える。議員・議会が市民の前に出て情報収集、意見交換等行う必要が、早い段階で行動していくことが重要と考える。市民のアンテナ役、パイプ役に徹していくことが重要である。

②市民提案を生かす地方議会の知恵 ～生き残りをかける議会の政策能力～ この講義はまさに、当議会も含め多くの議会が感じている状況と考える。とくに、市民のサポートを生かす取り組み、議会の政策支援強化については早急に取りついて行動していくことが必要と感じた。常に社会は動いており、常に議員同士の情報共有含めて、目標を全員が意識統一し、「いつまでに、なにを、どうしていくのか」といった計画を示しそれに向けて活動していく、そしてできることをできることから、一つひとつ改革していくことのヒントを戴いたと思う。

また、2日目の「農山村再生への戦略」の2講義については、安芸高田市の隣の市町で活発に活動しておられ、過去私も青河自治振興課には研修に行かさせていただき、モデルとして同様に安芸高田市でもできないか模索していた状況で、大変今後においてもマネの

できるところはマネて実践していきたいと思った。

全ての講義を受けて、人口の減少は必ずやってくることは間違いがないが、それをいつの時点でというこれは今も同様であり、これを緩やかにしていくことが我々議員に求められる活動であると感じた。広い視野で、近隣市町の議員との連携もとりながら今後生き残りを常に念頭に、PDCAサイクルをうまく活用し、必要な事業そうでない事業等しっかり見極め行動に移していきたい。

今後は、こうした講師を招聘し市民も含め皆が意識統一できるようもって行ければ良い地域に発展していくと感じた研修であった。

議員報告書

1 議員名	熊高昌三
2 期日	H27年5月28日～H27年5月29日
3 研修先等	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治学アカデミー コモン
4 内容(目的)	2015年日本自治創造学会 研究大会 人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵～
5 報告事項	<p>1. 中村章 会長講演は、地方議会や政治全般の状況の中で今回の統一地方選挙を分析する中で、来年少年の有権者18歳への拡大を含め課題提起が行われた。とりわけ無投票区、低投票率は現在の政治状況の最悪を浮き彫りにしており対策が必要提起の中で選挙制度を含め、政治への信頼回復の手立ての話し合い、私達も実を以て議会改革が求めらるゝと痛感し、早急な取り組みをしたいと受け止めました。</p> <p>2. 金井利之東大教授の「人口減少を克服する議会の知恵」と題して少々お話しと違った切り口で、人口減少を好機ととらえようとする毎週で抜本的な取り組みが必要であり対症的取り組みの限界を話し、自治体間競争をさせ様とする国の動きと対峙する上では無いという内容であり一部の議論がはかばかしく反論もあった。私達も国の施策に流されることがなく本気の意味での自立出来る自治体政策が必要であり、とりわけエネルギーの自給による経済自立を志すという点で自分考之とは合致した様に受け止めました。</p> <p>3. 慶応義塾大学の土居丈朗教授による「地方財政を取り巻く医療・介護の動向」と題して、地域医療構想と介護制度改革を中心に話された。財政状況が厳しい中医療介護に必要な財源確保と共に制度などの抜本的改革の必要性について</p>

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項	<p>話された。消費税と含み税財源の確保と保障制度の見直し により持続可能な体制づくりについて話された。本市にも共通 の大きな課題であるが、市民が力を出した予防活動を支え 合いの形を改めて構築する必要性を感じ健康寿命の延伸が とり分け必要と考えその政策の充実強化に取り組まねばと考えた。</p> <p>4 高齢社会乗り越える地域協働」と題し、明治大学牛山寿彦 教授の話しには、これが高齢者を中心とした自主活動団体 の強化を強く充実すると改めて感じた。その上で自治体行政 が、その後押しもどうして行くか、その制度づくりと現場、とり分け 旧町単位の支所機能の充実から、人材育成も含め大切であると 考えられた。</p> <p>5. 内閣府地方創生推進室次長、藤原豊氏の雇用を拡大する地方の 知恵。地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)を具体的に事例 を示しながら、今回の地方創生への取り組みについて、これからの 経過を踏まえ今後の方向性について話された。養父市等戦略 特区の上でこの事例は参考とされたが、本市が何処まで戦略 が及ぶかと考えた時、森林資源工場の活用(1) 農業をこ なから一次産業の活性化とこの活用による二次産業化による 生きた雇用拡大とその経済効果を生むことで、安芸高田市の 未来は好むと改めて強く感じた。</p>

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項	<p>6、法政大学 廣瀬克哉教授による「市民提案を生かす地方議会力知恵」～特例をかける議会の政策能力～と題してお話がありました。</p> <p>議会に対する外部からの評価。地方議会の諸機能と政策立案と提案能力を行い、議会の条例提案を増やしていくには、議会の政策立案の源泉として市民公聴会を行い、市民とシタタシにすることを議会と行っているが、年現在の議会がかかえる諸課題について向題提起があり、まったくそのとおりであり、私たちの議会を議会報告会というより、市民とのかきあひの市民公聴会という呼び名をいふべきと感した。</p> <p>その、地方創生は国の役割か、と題し、明治大学の小田切徳美教授は「～農村再生への戦略～」と題し、一方、一橋大学辻琢也教授は「～コンパクトシタの地方も含めて～」と題し、それぞれ地方創生への取組むに對する具体的な方向を示された。</p> <p>小田切先生は中国地方で生きている人口の社会増加にみる、農村に新しい風-田園回帰の取組むに、一定の方向が思われ、その方向の具体的な取組むについて報告された。辻先生は人口減少社会を受け止め、効率化の行政運営を行うため、女子子育て人口の集めるコンパクトシタの提案をした。私は日本全体のコンパクトシタの取組むに對する地方の「コンパクト」の地産地消化を進めること、地域産業の活性化</p>

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項	<p>と、とで働くことの出産者雇用を生むこと、ある程度の人口維持と若年層の生活拠点をとてつくり出すことが可能な小田切先生の提案に共鳴した。海外ではコンポストトイレの取り組みも成功しているが、日本人の生活感覚からすれば、あまりなじまない気がしている。</p> <p>また高田市においても近隣の島根県邑南町ではいかに効果の上にある自治体を見て小田切先生の提案に説得力があると思う。とりわけ、農林業の6次産業化による雇用拡大と地域工場の再興と、山の山林材の活用は大きな可能性をもっていると考え、その活用策の政策提案を引きつづき行って行きたいと思っている。</p> <p>総括的にこの自治体創造学会の研究大会の内容は地方議員を中心とした500名近い参加があり、議論の抱えた課題とその解決方法の具体的な提案と方向性を見出すには最適な研修でありと参加したことに感じている。研修の舟につけたことは、あちゅうの活動活動の中で力となり成果につなげており、今後は実務的な民間の企業経営と地方自治体とのリンク出来る様な参考事例の研究会や研究大会の開催を第一と必要としている。</p>

議 員 報 告 書

1 議 員 名	秋田雅朝
2 期 日	27 年 5 月 28 日 ~ 27 年 5 月 29 日
3 研 修 先 等	東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学アカデミーコモン棟 アカデミーホール
4 内 容 (目的)	「第 7 回日本自治創造学会研究大会」に参加 (テーマ) 人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵～
5 報 告 事 項	
(研修目的)	
今回の研究大会のテーマは「人口減少と高齢化への挑戦～自治体・地方議会の知恵～」となっており、本市も直面している最重要課題「人口減少と高齢化対策」の検討、研究に対する一考となればと思い研修することと致しました。	
(研修報告)	
第 1 日 目	
第 1 講 演 地方議会の挑戦—評価と課題— 中邨 章氏 (明治大学名誉教授)	
(主な内容)	
低下する地方選挙の投票率 →「投票率向上のための試案」	①戸別訪問の解禁 ②選挙運動期間の延長 ③郵送投票の検討 (高齢者対策)
「議会改革の意義と機能」	①議会広報誌と議会報告会の重要性 ②地域社会へ議会基本条例による発信
第 2 講 演 人口減少を克服する議会の知恵 金井 利之 (東大大学院教授)	
(主な内容)	
「失敗必至の課題設定」— 人口減少を課題に据えるなら、人口維持・増加を課題に設定すれば、失敗は不可避であり、達成不能な課題は、政策的には設定してはいけない。	
「本来必要な課題設定」— ①量から質へ (人口減少を課題ではなく好機に転換) ②人口減少という好機 (雇用安定に繋がる可能性あり)	
「人口減少を克服する議会の知恵」— 人口減少という課題認識を克服し、自治体は勝算のある課題を設定することが重要	
第 3 講 演 地方財政を取り巻く医療・介護の動向 土居 丈朗 (慶応大学教授)	
(主な内容)	
「社会保障の充実と財政健全化の両立」	
政府債務がこれ以上膨張しないようにしつつ、社会保障給付をどう充実したり、重点化・効率化したりするかが、ポイント⇒消費税増税と社会保障給付の自然増の抑制が重要	

「地域医療構想の内容」	
①2025年に目指すべき医療提供体制—二次医療圏ごとの医療機能別の必要性	
②目指すべき医療提供体制実現の施策—医療機能分化の施設設備・医療従事者の確保養成等	
第4講演	高齢社会を乗り越える地域協働 牛山 久仁彦（明治大学教授）
（主な内容）	
「協働政策の位置付けと意義」①協働が求められるのは何故か考える必要がある	
②公民の連携の意義とその展開の必要性	
「協働政策の政策課題」①地域における人材育成と「裾野」の拡大が必要	
②活動資源の拡大に向けた施策展開を図る	
第2日目	
第1講演	雇用を拡大する地方の知恵 藤原 豊（内閣府地方創生推進室次長）
（主な内容）	
「国家戦略特区」制度—制度のポイントは「岩盤規制」改革の突破口	
「国家戦略特区」制度の運営—「地方創生特区」は3区域（仙北市・仙台市・愛媛県）を指定	
第2講演	市民提案を生かす地方議会の知恵 広瀬 克哉（法政大学教授）
（主な内容）	
「議会に対する外部からの評価」—議会、議員の仕事が住民に見えていない	
「何故議員提案条例は増えないのか」—意識として議員は問題提起が役割りで立案は行政の責任	
「市民のサポートを生かす実践例」—市民と議員の共同作業としての政策形式（飯田市議会）	
「議会の政策支援強化」—議会事務局の体制強化と専門家の活用が重要	
激論1	地方創生は国の役割りか（農山村再生への戦略） 小田切 徳美（明治大学教授）
（主な内容）	
農山村再生への戦略—農山村の新しい風として田園回帰の広がりがある	
「田園回帰について」	
①移住者の特徴—20～30歳代が多い・女性割合が上昇・職業は「半農半X」など	
②いま地域がすべきこと—地域を磨き、人々が輝き、若者に選択される農山村をつくる	
「農山村のフレームワーク」	
①暮らしのものさしづくり—自らの暮らしをめぐる独自の価値観の再構築	
②都市農村交流と地域づくり—高いリピート率を求め、交流産業の付加価値を求める	
「農山村再生への戦略」	
①農山村で生まれる「攻めるコミュニティ」—移住者住宅建築（例三次市青河自治振興会）	
②新しいコミュニティ—住民が当事者意識を持ち、自らの未来を切り開く	
激論2	地方創生は国の役割りか（コンパクトシティのあり方） 辻 琢也（一橋大学院教授）
（主な内容）	
「定住自立圏構想」の推進—基本的な考え方は「集約とネットワーク化」	
「定住自立圏における取り組みの具体例」	
①八戸圏域定住自立圏—路線バス上限運賃化実証実験（住民の広域的な活動促進）	
②南信州定住自立圏—南信州・飯田産業センターの運営（産業クラスターの形成を目指す）	
「連携中枢都市圏」の推進—コンパクト化とネットワーク化により—一定人口維持の拠点を形成	

「取り組みの具体例」

①熊本市・熊本都市圏一都市圏農産物のブランド開発及び販路拡大の取り組み

(研修のまとめ)

人口減少対策は、現況では人口増は望めないことを前提に、減少を課題と思うのではなく、好機と考えて市民と自治体が連携し、地域が今すべきことは、若者が住みやすい農山村を作るという認識のもとで、新しいコミュニティづくりに取り組むことが大切であることを研修しました。また、高齢化対策で重要なことは、今後における目指すべき医療提供体制の確立を図り、「地域協働」を中心として協働政策の実現を基本に、活動資源の拡大に向けた施策展開を国の動向も注視しながら、本市の見解を大切に、取り組んでいくことが重要であることを研修しました。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	藤井 昌之
2 期 日	平成 27 年5月28日～平成 27 年5月29日
3 研修先等	東京 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
4 内容(目的)	第7回2015年度日本自治創造学会 研究大会 人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵～
5 報告事項	
1.) 地方議会の挑戦—選挙と改革 参加政治の拡大—増える有権者 投票要件の改正で来年参議院選挙から投票権を18歳へ拡大 地方選挙の投票率が低下 右肩下がりの市議会選挙	
2.) 人口減少を克服する議会の知恵 人口増加社会でも過疎・一極集中が進行していた日本では、人口減少社会で人口の取り合いを自治体間でさせたら、ほとんどの自治体に勝算はない 人口増加を目標として設定するのであれば、全国的な人口増加策を国が実施すべき 出生率が低く、ロット数が大きいのは大都市圏 本来の政策ターゲットは、大都市圏での少子化対策でなければならない 地方圏の消滅を扇情して、東京圏から地方圏の移住を促進する、等という的はずれなことをしている場合ではない 魅力ある地域づくりで移住者増大を達成できる自治体は、地方創生路線でよい	
3.) 地方財政を取り巻く医療・介護の動向 高齢化に伴う社会保障給付の増加は不可避・しかし、日本の政府債務は未曾有の規模に累増(GDPの約2.3倍) 社会保障の財源負担を度外視して、社会保障制度を運営しても、持続不可能 政府債務がこれ以上膨張しないようにしつつ、社会保障給付をどう充実したり、重点化・効率化したりするかがポイント 消費税増税と社会保障給付の自然増の抑制(給付は純増)が同居する時代に 米介護予防と介護給付費抑制 軽度者への予防給付(通所介護・在宅介護)の市町村事業への移行「地域支援事業」 この取り組みにより、介護給付費の抑制が期待される 他方、軽度者へのケアを抑制すると重度化して、逆に介護給付費が増大? 米地域包括ケアシステムの構築に向けて	

2025年を目途に構築を実現させるには、地域にある人材等の資源を有効活用することが重要。介護事業者や利用者と自治体が密に連携しなければ、構築の実現は困難になる

米 社会保障財源としての消費税

社会保障の税財源として、消費税が重要・所得課税は、社会保険料として今後増大する予定。 勤労世代に過重な負担を求めない財源が必要
同じ収入を得るのに、経済活動をいかに阻害しないようにして課税できるのはどの税か、という視点が大事。世界的には、所得課税よりも消費課税が主流

4.) 地方創生は国の役割か ー農山村再生への戦略ー

米 安芸高田市と三次市の事例を紹介

高宮町川根振興会からモデル化

住民が当事者意識を持ち、地域の仲間とともに手作りで自らの未来を切り開くという積極的な取組

- ① 総合性（文字通り「小さな自治」「小さな役場」）
- ② 二面性＝自治組織でありながら経済組織の側面ももつ
（共同売店・ガソリンスタンド・居酒屋・特産品開発・・・）

米 三次市清河自治振興会 ー移住者住宅を建築するコミュニティー

小学校を拠点とする自治組織（公民館機能も兼ねる）

小学校児童数を維持するため住民出資の住宅会社（有 ）ブルーリバーの設立
（2002年、9人の出資、1人 100万円）

現在10棟（新築7+改修3）

39人の移住（2次移住を含め合計61名）

輸送サポート（無償輸送）にも取り組む

以上、今回研修で得たことを参考にして、本市の施策や議員活動に取り組んで参ります

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期日	27年5月30日～27年5月31日
3 研修先等	尾道市久保2-20-10 尾道ロイヤルホテル
4 内容(目的)	地域活性プロデューサー人材養成研修 地方創生戦略のあり方。 0才から100才までのコミュニケーション・コミュニティ形成
5 報告事項	<p>「地方創生戦略のあり方」0歳から100歳までのコミュニケーション・コミュニティ形成</p> <p>(1日目)5月30日(土)15:30～ 講義Ⅰ「国・地域の現状と課題」 17:30～ 講義Ⅱ「課題解・先取り策の事例」20:00～ 講義Ⅲ「対話・7ILカフェ・広聴」</p> <p>(2日目)5月31日(日)7:40～ 講義Ⅳ「全国事例研究」9:40 講義Ⅴ「各自の発表 (3分プレゼン)」塾生全員 10:30～ 修了式</p> <p>講義・対話・演習を通じ 地方創生戦略のあり方を実学・現場重視の視点から ともに考える。6つの班にわかれ、各班でテーマを決め、現状と目標と行動を 書き出し発表する。目配り気配りに配りがたい。感謝の気持はつたうていく。 何人か感心をもち、場は自分でつくる。自ら知り気ずき 超たろ思考でいこう。 どんな目標をもつかが大事であつた。たくさん学ぶことができました。 立場がちがえば尚是負点意識がちがい、とても勉強になりました。これから生かして いきたいと思います。</p>

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	下岡 多美枝
2 期 日	平成27年05月30日(土)～平成27年05月31日(日)
3 研 修 先 等	広島県尾道市土堂2-9-27 尾道ロイヤルホテル (主催：株式会社サイクルポートプランニング)
4 内 容 (目 的)	1、地域活性プロデューサー人材養成研修
5 報 告 事 項	
第2日間：05月30日(土) 05月31日(日)	
講 師	木村 俊昭
プ ロ フ ィ ー ル	東京農業大学教授
演 題	「地方創生戦略のあり方」～0歳から100歳までのコミュニケーション・コミュニティ形成～
内 容	今そこにある資源を活かす。地域でがんばっているいる人、困っている人をサポートして、その資源を輝くものにしていく。 「成功する町づくり。できないをできるにかえる！」
	●6人のグループに分かれ一つのテーマに対して意見を出し合い徹底討論をし まとめリーダーが、前に出て発表するプレゼン方法
	●自己紹介・他己紹介して自分から見た他人、他人から見た自分などユニークな 自己分析方法
	●町づくりの基本は、ゼロを知り、1%発想の効果
	●地場産業振興のポイントは、五感六育」構想と実現
	●地産地消から目指す方向性、目指す目標を明確に
感 想	木村先生の研修は、2回目でしたが、実際に自分が経験され成功例などを 交え研修されるので時間が短く感じた。ひとりひとりに自信を持たせるテクニッ クで話され終わった時は、研修生は前からの知り合いの様な錯覚をするぐらい会 話がはずんだ。 自ら知り気づき感じ、行動へ！(本気・情熱・行動)